

事務事業評価（主要事業レビュー）【国民健康保険事業特別会計】

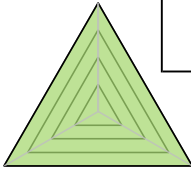
款 01総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

01010101

事業名		総合行政システム改修事業				
担当部署		市民生活部保険年金課				
根拠法令		国民健康保険法、地方税法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	11,543	11,542	-		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	11,543	11,542			
	地方債					
	その他					
	一般財源					
人件費(B)	-	-	-	公平性		
事業費計(A+B)	11,543	11,542	-	効率性		
事業の目的		法・制度改正等に対応するため、総合行政システムの改修を行います。				
事業の内容		SDGs17の目標  国民健康保険税の子ども・子育て支援分の新設に伴い、課税計算や帳票レイアウトなどの変更のため、総合行政システムの機能改修を行いました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				制度改正等への対応が可能となり、事業の目的を達成しているため、「4」としました。
効率性		●				パッケージシステムであり、制度改正対応のための改修に係る費用にはスケールメリットが生かされているため、「4」としました。
公平性		●				すべての国保加入者に関わるシステム改修であるため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		制度改正等に伴い必要なシステム改修事業です。今後においても、制度改正等に適切に対応していくため、総合行政システムの改修を行います。				事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【国民健康保険事業特別会計】

款 04保健事業

項 01保健事業

目 01保健衛生普及費

事務事業番号

04010101

事業名		重症化予防事業				
担当部署		市民生活部保険年金課				
根拠法令		国民健康保険法・健康増進法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価 B 有効性 公平性 効率性
	予算・決算額(A)	1,556	430	3,454		
	(A)の内訳					
	国道支出金	1,416	259	3,440		
	地方債					
	その他					
	一般財源	140	171	14		
人件費(B)	2,967	2,967	2,967			
事業費計(A+B)	4,523	3,397	6,421			
事業の目的		健診データより、重症化リスクの高い未受診者に受診勧奨を行い医療につなげるとともに、通院患者に対しては「かかりつけ医」と連携して保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。				
事業の内容		1 糖尿病性腎症のリスクの高い未受診者への受診勧奨 特定健診の結果、糖尿病性腎症のリスクが高く、生活習慣病の治療歴がない方に対し、ハガキ及び訪問によって医療機関への受診勧奨を実施しました。 2 糖尿病通院患者の保健指導 糖尿病通院患者の保健指導について、実績が伸び悩んでいることから、かかりつけ医から紹介してもらう従前の方法を、令和8年度から市が対象者を抽出し、かかりつけ医に指導の可否を照会する方法に変更することとし、医療機関への説明を行いました。 3 糖尿病治療中断者への受診勧奨 レセプト（診療報酬明細書）の結果から、糖尿病の治療を中断している方に対し、訪問による医療機関への受診勧奨を実施しました。 4 関係機関との調整について 保健センターや吉小牧市医師会等と連携し、意見交換・情報収集に努めました。				
SDGs17の目標		3 すべての人に健康と福祉を				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	訪問勧奨者数（令和7年度は速報値）		人	14	22	35
	勧奨後受診率（令和7年度は速報値）		%	79	73	67
	糖尿病通院患者の保健指導		人	2	1	0
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性		●		受診勧奨の結果、半数以上の対象者が医療機関を受診しており、糖尿病の早期治療に繋がっていることから「3」としました。	
	効率性		●		受診勧奨は、特定健診結果から対象者を抽出しており、特定健診と連動した効果的な運用がなされていることから「3」としました。	
	公平性	●			勧奨通知は、糖尿病性腎症のリスクが高い未受診者全員に送付し、勧奨後の受診が確認できない方に対しては、訪問による直接勧奨を行う等、対象者全員にアプローチしていることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		本事業は、糖尿病の高リスク者に対してアプローチを実施することで腎不全、人工透析への移行抑制を図っています。 本市は、腎不全の標準化死亡率（SMR）が国の約2倍であり、腎不全による死亡割合が高い傾向にあることに加え、糖尿病が重症化して初めて、医療機関を受診する傾向があると分析しております。 今後は、糖尿病の高リスク者である未治療者及び治療中断者に対して対象者全員の訪問により医療機関への受診勧奨を実施することで早期治療、将来的な医療費の抑制に繋がっていきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【国民健康保険事業特別会計】

款 04保健事業

項 02特定健康診査等事業

目 01特定健康診査等事業

事務事業番号

04020101

事業名		プレ特定健診事業				
担当部署		市民生活部保険年金課				
根拠法令		国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	有効性 公平性 効率性 B
	予算・決算額(A)	4,777	2,968	3,034		
	(A)の内訳					
	国道支出金	2,453	991	2,070		
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,324	1,977	964		
人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	5,519	3,710	3,776			
事業の目的		若年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診の対象となる前の30歳から39歳までを対象として、プレ特定健診を実施します。				
事業の内容		1 プレ特定健診の実施 (1) 対象者 30歳から39歳までの国保加入者 (2) 費用 自己負担額無料 (3) 内容 ア 40歳以上の特定健診と同様の検査内容で実施 (主な検査項目は、身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査) イ 自己負担額5,500円でGOG0健診を希望者に実施 (主な検査項目は、プレ特定健診の検査項目に加え、胃・肺・大腸がん検診、貧血、心電図、眼底、尿酸、腹部エコー、聴力、視力) 2 保健指導の実施 健診結果から保健指導の対象となる方に対し、保健指導の案内を行い、希望者に指導を実施				
SDGs17の目標		3 すべての人に健康と福祉を				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		対象者数（令和7年度は速報値）	人	1,333	1,284	1,230
		受診者数（令和7年度は速報値）	人	118	130	135
		受診率（令和7年度は速報値）	%	9	10	11
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			特定健診の受診率は、国保データヘルス計画の目標値を達成していないものの、若年者の健診習慣化に一定数繋がっていることから「3」としました。
効率性			●			本事業は、特定健診や後期高齢者医療制度の健康診査と併せた実施体制や周知方法をとることで、加入者や実施医療機関にとってスムーズな受付や健診の実施に加え、効率的な広報ができていることから「3」としました。
公平性		●				本事業は、対象者全員に受診券や保健指導の案内を送付することで、本事業の参加を希望する全員に等しく機会を設けていることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業は、若年のうちから健診習慣を定着化させ、将来的な特定健診受診率を向上させることで、国保加入者の健康寿命延伸に繋がっています。 プレ特定健診受診率は、横ばい傾向であり、身体が健康な割合の多い若年層に対し、健診受診を定着化させることは難しいものの、疾病の早期発見・早期治療にもつながる重要な取組と捉えています。 令和8年度からは、プレゼントキャンペーンによって特定健診未受診者の関心惹起を図り、健診受診率の向上に繋がります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【国民健康保険事業特別会計】

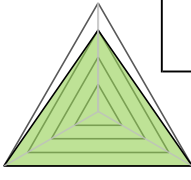
款 04保健事業

項 02特定健康診査等事業

目 01特定健康診査等事業

事務事業番号

04020102

事業名		特定健診受診者がん検診無料事業				
担当部署		市民生活部保険年金課				
根拠法令		国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,741	2,961	4,677	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	1,500	1,500	1,500		
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,241	1,461	3,177		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	5,483	3,703	5,419		
事業の目的		本事業は、特定健診受診者のがん検診費用を助成し、双方の受診を後押しすることで、相乗効果による受診率の向上を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標 		1 対象者 特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者で、市が実施するがん検診（胃・肺・大腸・子宮頸・乳）を受診した方 2 助成額 自己負担の全額を助成 (1) 胃がん（バリウム） 1,500円 （内視鏡） 2,000円 (2) 肺がん（胸部X線） 200円 （喀痰検査） 400円 (3) 大腸がん 400円 (4) 子宮頸がん 1,000円 （体部検査） 700円 (5) 乳がん（49歳以下） 2,000円 （50歳以上） 1,700円 3 助成方法 (1) 特定健診と一緒に受診する場合 自己負担額無料で受診 (2) 特定健診と別に受診する場合 ア 医療機関の窓口で自己負担額を支払 イ 領収書等を持参し、市の窓口で自己負担額の助成を申請				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		胃・肺・大腸がん検診助成件数	件	4,366	3,770	3,839
		子宮頸・乳がん検診助成件数	件	370	403	402
		助成額	千円	3,187	2,840	2,891
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			本事業は、胃・肺・大腸がん検診の助成件数は増加、子宮頸・乳がん検診助成件数についてもほぼ前年度並みとなっており、がんの早期発見・早期治療に寄与していることから「3」としました。
効率性		●				本事業は、特定健診とがん検診をセットで受診できる体制を整備し、医療機関での支払や市の窓口での申請を不要としており、受診者の負担を最大限軽減する実施体制を構築していることから「4」としました。
公平性		●				本事業は、対象者全員に本事業の案内を送付することで、特定健診とがん検診を別に受診した場合にも、市の窓口で助成が受けられるよう運用しており、対象者全員に等しく助成の機会を設けていることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業は、特定健診受診者ががん検診を受診した場合に、自己負担の全額を助成することで、特定健診とがん検診双方の受診率向上を図っています。 令和7年度は、国保加入時に特定健診及びがん検診の案内を強化したことによって、胃・肺・大腸がんは助成件数が増加している状況です。 今後は、子宮頸がん助成対象年齢を拡大することで、特定健診とがん検診の双方の受診率・助成件数の増加に繋げていきます。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【国民健康保険事業特別会計】

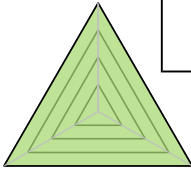
款 05基金積立金

項 01基金積立金

目 01国民健康保険事業基金積立金

事務事業番号

05010101

事業名		国民健康保険事業基金積立金				
担当部署		市民生活部保険年金課				
根拠法令		苫小牧市国民健康保険基金条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	8,324	8,324	2,527	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	2,508	2,508	2,527		
	一般財源	5,816	5,816			
	人件費(B)	-	-	-		
	事業費計(A+B)	8,324	8,324	2,527		
事業の目的		国民健康保険事業の健全な運営に資するため、前年度の決算剰余金や基金運用による利子を積み立てます。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
						
		令和6年度末基金残高 946,608,919円				
		令和7年度基金積立金 8,323,719円				
		令和7年度基金取崩し額 9,219,702円				
		令和7年度末基金残高 945,712,936円				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		基金の年度末残高	千円	1,000,783	946,609	945,713
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				基金は、北海道へ納付する事業費納付金分の財源の補填のほか、保険税率の激変緩和に活用しているため「4」としました。
効率性		●				基金の管理は、最小限のコストで実施できているため、「4」としました。
公平性		●				基金を活用した保険税率の激変緩和は、すべての被保険者に適用されるため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		基金は、令和12年度の北海道統一保険税率に向けた税率改正の激変緩和に活用しています。 令和12年度の北海道統一保険税率導入以降は、納付金算定時に見込まれた保険税収が確保できなかった際の一時的な補填に活用することが北海道から示されています。 今後も適正な保険税率の設定など安定的な制度運営に努め、適正に基金を管理します。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						